

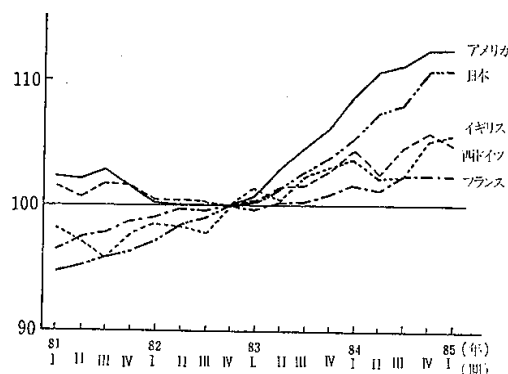
欧米経済の現状と見通し

はじめに

1983年に回復に転じた世界経済は、アメリカの力強い景気拡大に支えられて84年も良好な回復を示した。中でも西ヨーロッパ諸国の回復は比較的緩やかなものであったが、アメリカ、日本の力強い成長を中心にOECD全体では4.9%と76年以来の高い成長率となった。アメリカ経済は84年後半以降は経常海外余剰の悪化等から拡大テンポを鈍化させているものの、85年に入っても個人消費を中心に拡大を続けており、西ヨーロッパにおいても総じて緩やかな拡大基調にある。

しかし、アメリカでは、ドル高に伴う輸出の低迷、輸入の急増から84年以降製造業、農業部門の停滞が強まっており、これらの部門での雇用減退から保護主義圧力が高まっているほか、西ヨーロッパ諸国においてはインフレは引き続き落ち着いているものの失業率が戦後最高となるなど、深刻な問題も生じている。

第1図 実質GNP（1982年第4四半期＝100）



1. 主要国の経済情勢

(1) 景 気

① アメリカ

1983年にペントアップ・ダイヤモンドの顕在化により急速な回復に転じたアメリカ経済は、84年は6.8%と朝鮮戦争以来最高の成長を遂げた。特に上期は個人消費の堅調、力強い設備投資等から前期比年率8.3%の力強い成長となり、一時は景気加熱が懸念されるほどであった。しかし、こうした需要の盛り上りに伴う民間資金需要の高まりと春先からのFRBの予防的引締めにより金利は夏にかけて上昇傾向を辿り、第3四半期には耐久財を中心に個人消費が大幅に鈍化したほか、ドル高、急速な景気拡大等を背景とした輸入の急増、輸出の低迷から経常海外余剰が大幅に悪化したため成長率は急速に鈍化した。

その後FRBの金融緩和から消費は持ち直しており、一頃に比べテンポは鈍化しているものの、国内需要は堅調を続けている。しかし、国内需要が輸入にくわれる状態が続いており、これが実質GNP成長率を引き下げるとともに、在庫変動が成長のテンポを不規則なものとしており、85年第1、第2四半期はそれぞれ前期比年率0.3%、1.7%と低いものにとどまった。一方、鉱工業生産は昨年秋以降低迷を続け生産と需要のアンバランスが拡大しているが、国内最終需要の堅調に加えドル高が是正されはじめていること、在庫整理が進んでいること等から下期には景気は持ち直し、一般に実質GNPは3%程度の伸びが達成されるものと期待されている。

② イギリス

イギリスでは1981年の底入れ以来緩やかな回復拡大過程を辿っているが、84年の実質GDP成長率は2.4%と前年の3.1%からやや鈍化した。もっとも昨年3月に発生した合理化反対の炭鉱ストにより鉱工業生産の伸び率が低下し、実質GDPは約1%引き下げられたとみられている。

個人消費は個人所得の伸び悩みから低迷し、年末にかけて公共部門の労働者に対する諸手当の増額等から増加し

たものの年間では低い伸びにとどまった。これに対し設備投資は稼働率の上昇、企業収益の改善等を背景に急増し、特に製造業部門での力強い伸びが注目された。

85年3月には炭鉱ストがほぼ1年ぶりで終結し、生産は増加傾向を強めている。85年については設備投資が純化するものの個人消費が実質可処分所得の増加から伸びを強め、輸出も堅調に推移すると見込まれるところから、3%を超える成長が見込まれている。

③ 西ドイツ

1983年に回復に向かった西ドイツ経済は、84年第2四半期に自動車産業をねらいうちにした金属労組のストにより、また85年初には異常寒波の影響により一時的に低迷したが、84年の成長率は2.6%となるなど、緩やかな拡大基調にある。

個人消費は実質可処分所得の低迷が続く中で、歴史的低水準となった貯蓄率の回復、秋以降の排ガス規制強化の動きに伴う乗用車の買控えなどから不振を続けており、住宅建設も落込みが続いている。一方、ドル高、国内物価安定等を通じた国際競争力の改善を背景に輸出が投資財を中心に米国、EC向けに大幅に伸びており、設備投資と並んで景気の牽引力となっている。設備投資はここ2～3年政府の投資補助金政策や金属労組ストなどにより激しいフレを示したが、最近では企業収益の改善、自己金融力の高まりに加え、売上げ増加期待の高まりに支えられて堅調に伸びてきており、今後より安定的に増加し、引き続き景気を牽引していくものとみられる。

しかし、個人消費は85年もわずかな伸びにとどまるとみられ、西ドイツ経済は引き続き輸出、設備投資主導で緩やかな拡大が続くとみられている。

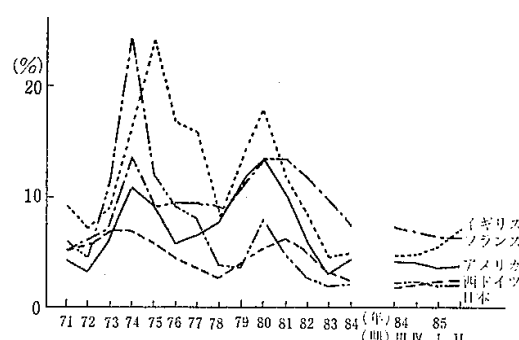
④ フランス

フランスでは、1982年6月以降インフレ抑制と対外均衡を目指した厳しい引締策の実施から停滞を続けていたが、83年央からインフレ鎮静化と対外勘定の改善がはじまり、鉱工業生産は輸出に支えられる形で緩やかに増加している。しかし、84年の実質GDPは1.3%の伸びと弱いものにとどまった。個人消費は賃金抑制、雇用の悪化及び増税圧力により実質可処分所得の伸びが抑制されたことから、84年も停滞し、設備・住宅投資は4年連続マイナスとなった。一方、これらの落込みを補ったのが経常海外余剰の改善と在庫投資である。今後、実質購買力の増加による個人消費の回復、輸出の増加、企業収益の改善を背景とした設備投資の緩やかな回復などから回復ペースは若干高まるものと期待されている。

(2) 物 価

第2次石油ショック後、多くの国で二桁に達したインフレは、各国のインフレ抑制努力や世界不況に伴う需要減により、1983年に大幅に鈍化した後、84年も総じて落ち着いた動きをしている。アメリカでは力強い景気の拡大にもかかわらずドル高による輸入価格の低下、賃金上昇率の落着き、石油をはじめとする1次産品価格の軟化等から、わずかな上昇にとどまり、85年に入ってから上昇率は鈍化さえしている。西ヨーロッパにおいては、景気拡大テンポが緩やかな反面、ドル高による輸入物価の上昇や85年初の寒波の影響から、イギリスではやや上昇傾向をみせているが、西ドイツでは低い賃金上昇率、高い企業収益により輸入物価上昇の影響は吸収され、極めて低い水準に落ち着いている。物価の鎮静化の遅れていたフランスでも、83年の対外均衡回復、インフレ抑制策等の効果が現われ、着実な低下を示しており、他国とのインフレ格差は縮小しつつある。

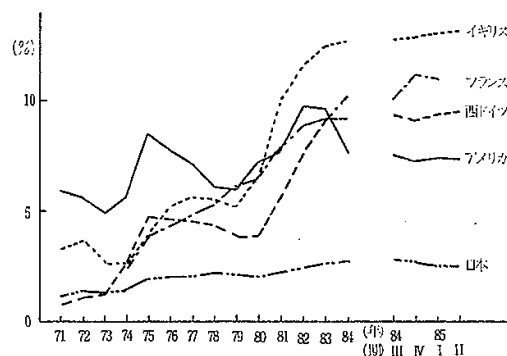
第2図 消費者物価上昇率



(3) 雇 用

アメリカにおいては、今回の景気回復に伴い、雇用は大幅に増加し、失業率も1984年央にかけて急速に低下した。しかし、その後、雇用の伸びは鈍化をみせており、85年に入るとサービス実業は好調なもの、製造業での雇用はドル高の影響から減少するに至っている。このため、失業率は下げ止り横ばいとなっている。一方、西ヨーロッパにおいては失業者数が増加しており、雇用状況は戦後最悪の状況にある。この背景としては、景気拡大テンポが緩やかなことに加え、ベビーブーム世代の労働市場への参入、女子労働力化率の上昇等、労働供給面からの圧力が強いこと、一方、需要面では省力化投資の推進、新規雇用に対する企業側の慎重さなどがあげられている。さらにまた、西ヨーロッパでは賃金の硬直性、産業構造変化への硬直性が依然強いことも失業の吸収を遅らせているとみられており、失業率は上昇傾向が続くとみられる。

第3図 失 業 率



(4) 国際収支

ドル高、力強い成長率、中南米諸国への輸出減少などからアメリカでは、1983年に続き84年も貿易赤字が史上最高を更新し、これを主因に経常収支赤字は1,000億ドルを超えるに至った。一方、西ヨーロッパ諸国では、対米輸出を中心に全般的に改善基調が続いており、フランスが84年に5年ぶりに経常収支の均衡を回復、西ドイツは黒字幅が拡大した。ただイギリスでは炭鉱ストによる代替エネルギー輸入の増加、ドル高による輸入価格の上昇等から輸入の伸びが輸出を上回ったため、貿易収支が大幅に悪化、経常収支も若干の黒字にとどまった。アメリカを除くOECD全体でみると、363億ドルの黒字と前年に比べ約200億ドル黒字幅が拡大している。

85年については、ドルが85年3月以降軟化基調にあり、アメリカの景気拡大テンポも鈍化していることから、アメリカの輸入の伸びは今後鈍化するものとみられるものの、貿易・経常収支赤字の大幅な縮小までには至らないものと予想されている。西ヨーロッパ諸国の貿易・経常収支については西ドイツ、フランス等では改善が見込まれ、イギリスにおいても再び改善基調を辿るものとみられる。

なお、開発途上国の経常収支赤字は主に累積債務国の改善努力や対米輸出に支えられて、84年に約300億ドル改善したとみられている。

2. 政 策 課 題

1985年の主要先進国経済は総じてそのテンポを落としつつも、インフレ鎮静が続く中で緩やかな拡大基調を続けていくものと見られている。しかしながら、その拡大基調の基底にはアメリカ経済がその輸入需要の増加を通じ各国経済の成長を支えているという構造がある。したがって、アメリカ経済の今後の行方が世界経済の動向を占うこととなるが、その場合の最も大きな懸念材料は高金利・ドル高とその主因となっている巨額な財政赤字である。すなわち、高金利・ドル高をこれ以上継続させることは、農業・製造業等を中心にアメリカの輸出競争力を弱め、生産・雇用面での減退をもたらし、それが急激な経済成長の失速につながる可能性があるとされている。また、貿易赤字の拡大により、高まりつつあるアメリカ国内の保護主義圧力に一層の拍車がかかるおそれもある。アメリカ政府としては性急なドル高、高金利の是正（金利の大幅な引下げ等）はインフレを再燃させるだけでなく、外国資本

の急激な流出による資金の枯渇を招く危険をはらんでいることもあり、当面適正な金融政策をとりつつ巨額の財政赤字を削減していくことを政策面での最優先課題としている模様である。本年 8 月 1 日に成立した 1986 年度予算の第 1 次決議でも、86 年度で 555 億ドル、3 年間で 2,762 億ドルの財政赤字の削減を図ることとしている。アメリカ経済の世界経済に対するインパクトの大きさに鑑み、そのスムーズな形での実現を通じ、アメリカ経済がソフト・ランディングしていくことが強く望まれる。

また、西ヨーロッパ諸国については、これまでアメリカに対する輸出増にも支えられ緩やかな成長を遂げてきたが、今後アメリカがドル高の是正を図るとなればこれに対する対応が大きな政策課題となってくる。特にいずれの国も高い失業率に悩まされており、景気の失速は許されない状況におかれている。

しかし、西ヨーロッパ諸国では、すでに 81 年央よりフランスがとった拡張政策がその後のインフレ高進と国際収支の悪化によるフラン危機を招くという状況の中で政策転換を余儀なくされたという苦い経験もあり、各国政府とも安易な景気拡大政策には非常に慎重な立場をとっている。このため、国により多少の差異はあるものの、現在いずれの国においても経済の再活性化政策、つまり公共部門のウエイトを圧縮するとともにデイレギュレーション（規制緩和）等を通じ民間活力を引き出すことを重点的に進めており（イギリス・西ドイツ…国営企業等の民営化等、フランス…金融・資本市場等における規制緩和等）、これら諸国では今後もこうした施策を通じ着実に経済成長の持続化という課題を果していくものと予想される。その場合財政金融政策については各国とも引き続き安定的なマネーサプライの管理と財政赤字の縮小等、その節度ある運営の維持が求められていくものと考えられている。

以上アメリカ及び西ヨーロッパ諸国が当面する政策課題につきふれてきたが、本年 5 月に開催されたボン・サミットにおける経済宣言でも、インフレなき持続的成長及び雇用の拡大を維持するため参加各国がめざす施策の原則として

1. インフレ鎮静化の定着と前進
2. 節度ある、また必要な場合には更に毅然たる金融財政政策の実施
3. 成長への障害の除去と国民の独創性及び進取の気性の喚起
4. すべての市場、特に労働市場における適応力及び反応度の高進

等があることが確認されている。

（土屋 重義，田中 和子）

(付表) O E C D (Economic Outlook) による経済見通し (1985 年 6 月)

区 分	実質 G N P 成長率(注 1) (%)							失 業 率 (%)						
	1984	1985			1986			1984	1985			1986		
			上半期	下半期		上半期	下半期			上半期	下半期		上半期	下半期
日 本	5.8	5.25	5.0	5.25	4.5	4.25	4.0	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
ア メ リ カ	6.8	3.25	3.0	3.25	2.75	2.75	2.5	7.5	7.25	7.25	7.25	7.25	7.25	7.25
西 ド イ ツ	2.6	2.5	1.75	2.5	2.75	3.0	2.75	8.8	8.25	8.25	8.25	8.0	8.0	7.75
フ ラ ン ス	1.7	1.25	0.75	2.0	2.0	2.0	1.75	9.8	10.5	10.25	10.75	11.25	11.0	11.5
イ ギ リ ス	2.4	3.25	3.75	3.0	2.5	2.25	2.0	11.7	12.0	12.0	12.0	11.75	12.0	11.75
カ ナ ダ	4.7	3.25	3.0	3.0	3.25	3.25	3.25	11.8	11.0	11.0	11.0	10.75	11.0	10.75
イ タ リ ア	2.6	2.25	2.25	2.0	1.75	2.0	1.75	10.4	10.75	10.5	10.75	11.0	10.75	11.0
7 カ 国 計	5.1	3.25	3.0	3.25	3.0	3.0	2.75	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
O E C D 計	4.9	3.25	3.0	3.25	2.75	2.75	2.75	8.4	8.25	8.25	8.5	8.5	8.5	8.5

区 分	個人消費デフレーター上昇率(注 2) (%)							経 常 収 支 (注 3) (億ドル)						
	1984	1985			1986			1984	1985			1986		
			上半期	下半期		上半期	下半期			上半期	下半期		上半期	下半期
日 本	2.1	2.25	2.25	2.25	2.5	2.5	2.25	350	392.5	370	417.5	480	460	502.5
ア メ リ カ	3.2	3.25	3.25	3.5	3.5	3.25	3.25	△1016	△1197.5	△1122.5	▲1272.5	△1452.5	△1400	△1507.5
西 ド イ ツ	2.6	2.25	2.5	2.0	2.25	2.5	2.5	62	122.5	100	145	185	175	195
フ ラ ン ス	7.3	6.0	6.0	5.25	4.5	4.5	4.0	△ 1	5	△ 5	15	27.5	22.5	32.5
イ ギ リ ス	5.1	5.25	5.75	5.5	5.0	5.0	4.5	1	12.5	7.5	17.5	17.5	15	20
カ ナ ダ	4.1	3.25	3.0	3.5	3.75	3.5	4.0	15	15	15	15	25	22.5	27.5
イ タ リ ア	10.9	8.25	8.75	7.75	7.5	7.5	7.25	△ 29	△ 45	△ 55	△ 35	△ 40	△ 37.5	△ 45
7 カ 国 計	3.9	3.75	3.75	3.75	3.5	3.5	3.5	△ 618	△ 695	△ 690	△ 697.5	△ 757.5	△ 742.5	△ 772.5
O E C D 計	5.0	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75	4.5	△ 654	△ 720	△ 730	△ 710	△ 740	△ 740	△ 740

(注) 1. フランス、イギリス、カナダ、イタリアについては実質 G D P 成長率である。半期ベースの計数は、季調済、前期比、年率である。

2. 半期ベースの計数は、季調済、前期比、年率である。

3. 半期ベースの計数は、季調済、年率である。

(参考) 世界の地域別経常収支

(単位 億ドル)

区 分	1984	1985			1986		
			上半期	下半期		上半期	下半期
O E C D	△650	△720	△730	△710	△740	△740	△740
O P E C	△100	△ 40	△ 50	△ 30	△ 40	△ 30	△ 40
非 産 油 開 発 途 上 国	△240	△290	△270	△320	△330	△330	△340
その他 (含、共産圏)	120	80	90	70	40	50	20

(注) 誤差脱漏のため、これらの合計は 0 とはならない。